男女共同参画に関する市職員意識調査 結果報告書



栃 木 市 2025

Ⅰ 調査の概要

1 調査の概要

(1)調査目的 市職員の男女共同参画に関する意識や実態、問題点や意見等を把握し、施策を検討するうえでの基礎資料とするため

(2)調査対象及び調査方法等

- ·調査対象 市職員
- ・調査方法 オンライン
- ·調査時期 令和7年7月
- (3)回収結果

配布数:1,242 回答数:1,111 有効回収数:1,103 有効回収率:88.8%

2 本調査報告書の基本的な事項

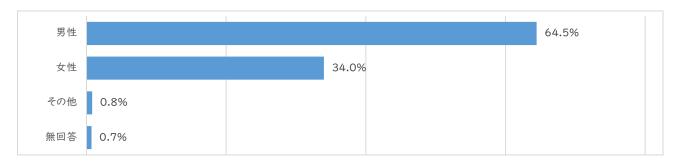
- (1)数値の基本的な取り扱いについて
- ・比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しており、合計が100%を上下する場合もあります。
- ・基数となるべき実数は、"n=○○○"として掲載し、各比率はnを 100%として算出しています。
- ・図表として示したものの中には「無効回答者」を省略した部分があります。そのため、区分ごとの実数(nの値)の合計が全体の標本数と一致しないことがあります。
- ・性別、年齢など属性による特性をみるために、クロス集計分析を行っているものがありますが、特に意味のある項目を対象としたほか、差がわずかな場合には取り上げていません。また、n数が少ない場合は誤差範囲が大きくなることから、分析の対象にしていないものがあります。

Ⅱ調査結果

1 あなた自身のことについて

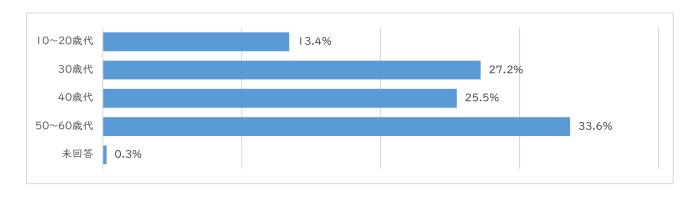
問1 あなたの性別について、次の中から1つ選んでください。

回答者の性別構成比は、「男性」が 64.5%、「女性」が 34.0%と、男性の割合が女性を大きく上回っている。



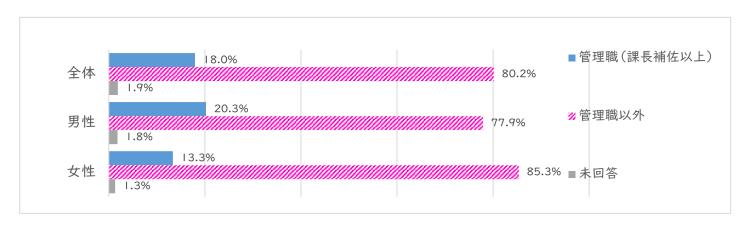
問2 あなたの年齢について、次の中から1つ選んでください。

年齢別構成は、「50~60歳代」の割合が 33.6%と最も高く、次いで「30歳代」(27.2%)、「40歳代」 (25.5%)、「10~20 歳代」(13.4%)の順となっている。



問3 あなたの役職はどれにあたりますか。次の中から1つ選んでください。

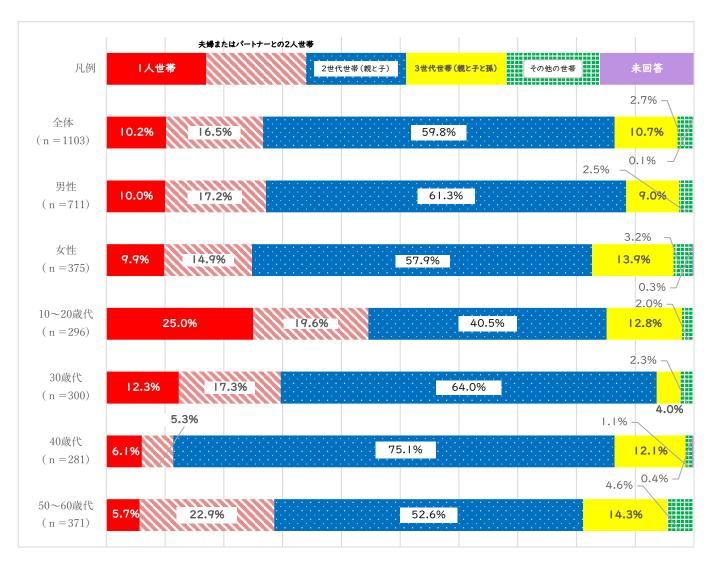
全体では管理職が 18.0%、管理職以外が 80.2%、未回答が 1.9%であった。性別別に見ると、男性の管理職比率は 20.3%に対し、女性は 13.3%と、女性の管理職比率が低い。



「2世代世帯(親と子)」が全体の約6割(59.8%)を占めており、現在の主流が核家族であることが明確に表れている。次いで多いのは「夫婦またはパートナーとの2人世帯」で16.5%、その後に「3世代世帯(親と子と孫)」10.7%、「1人世帯」10.2%と続いており、単身者や多世代同居など多様な世帯形態が一定割合存在している。

男女別にみると、大きな傾向の違いはないものの、女性の方が「3 世代世帯」(女性 13.9%、男性 9.0%)や「その他の世帯」(女性 3.2%、男性 2.5%)に多く含まれており、男性よりも多様な世帯構成に属している割合がやや高い傾向が見られる。一方、男性の方が「2 世代世帯」に属している割合がやや高い(男性 61.3%、女性 57.9%)傾向がある。

年代別で見ると、年齢による世帯構成の違いが非常に顕著である。10~20 歳代では「1 人世帯」が 25.0%と突出して多く、30 代では「2 世代世帯」が 64.0%と最も高い。40 代になるとこの傾向がさら に強まり、「2 世代世帯」の割合は 75.1%と全世代の中で最も高くなる。一方、50~60 代では「2 人世帯」(22.9%)や「3 世代世帯」(14.3%)の割合が増加している。

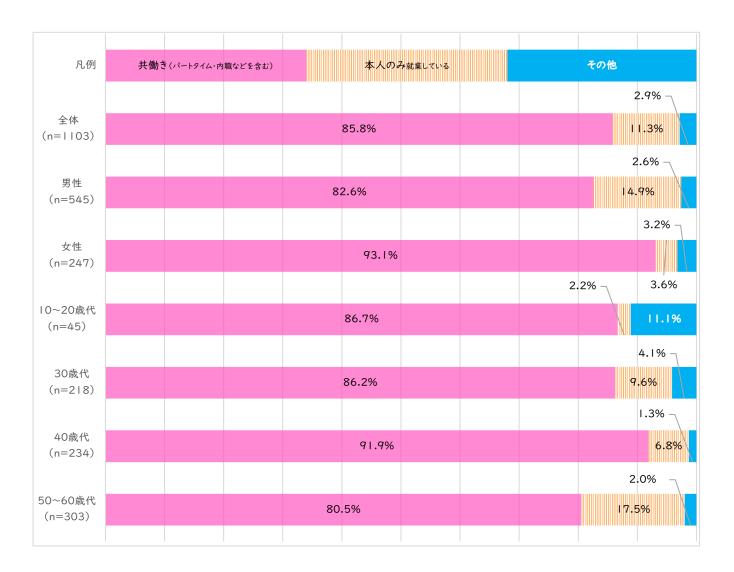


問5 お二人の職業形態はどれにあたりますか。次の中から1つ選んでください。

「共働き(パートタイム・内職などを含む)」が全体の 85.8%を占め、一方で、「本人のみが就業している」と回答した世帯は 11.3%にとどまっている。

男女別に見ると、女性の 93.1%が共働き世帯であると回答しており、男性の 82.6%よりも高い割合を示している。ただし、「本人のみが就業している」割合は男性が 14.9%であるのに対し、女性は 3.6% にとどまっている。

年代別で見ると、共働きの割合は 40 代が 91.9%と最も高く、次いで 10~20 代が 86.7%、30 代が 86.2%、50~60 代が 80.5%となっている。一方で、50~60 代では「本人のみ就業」の割合が 17.5%と高く、また、10~20 代では「その他」の回答が 11.1%と高くなっている。



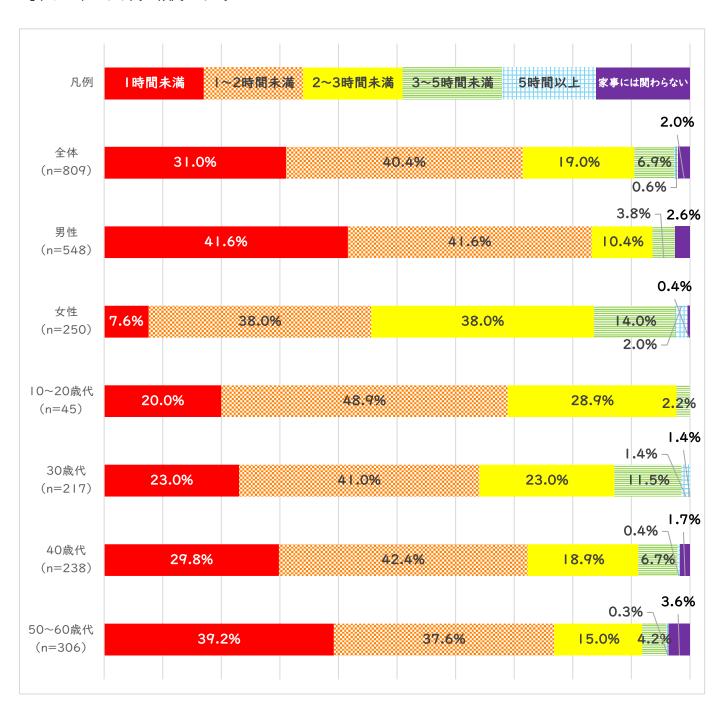
【配偶者またはパートナーと同居されている方のみ】

問6 あなたが食事の支度や掃除、洗濯などに費やす時間は1日当たりどれくらいですか。次の中から 1 つ選んでください。

【平日】

「1 時間未満」と回答したのは男性の 41.6%に対し、女性ではわずか 7.6%にとどまっている。一方、「2~3 時間未満」や「3~5 時間未満」など比較的長い家事時間を報告しているのは女性が圧倒的に多く、たとえば「2~3 時間未満」は女性の 38.0%、男性の 10.4%と大きな開きがある。

年代別に見ると、10~20歳代・30歳代では家事時間が長めの傾向があり、「2~3時間未満」および「3~5時間未満」の合計が30~35%となっている。また、50~60歳代では「1時間未満」(39.2%)と「家事には関わらない」(3.6%)がやや高い傾向にある。

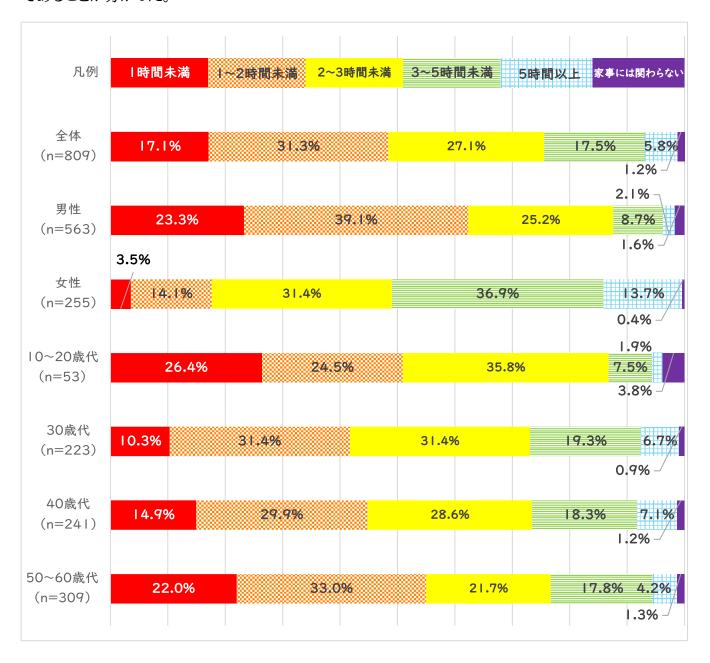


【休日】

全体で見ると、もっとも多かったのは「1~2 時間未満」(31.3%)であるが、男女別で比較すると、男性の 39.1%がこの時間帯であるのに対し、女性はわずか 14.1%にとどまっている。女性は「3~5 時間未満」(36.9%)や「5 時間以上」(13.7%)といった長時間の家事を担っている割合が非常に高い。

一方で、男性の 23.3%が「1 時間未満」、さらに 1.6%が「家事には関わらない」と回答している。特に 「5 時間以上」の家事に従事する男性は 2.1%とごくわずかであり、家事への関与が女性に偏っている構図は休日にも変わらない。

年代別に見ると、10~20歳代は「2~3時間未満」が最も多く(35.8%)、一部では家事参加が見られるものの、「家事には関わらない」(3.8%)も他世代と比べてやや高い。30~40歳代では「1~2時間未満」「2~3時間未満」が中心となっている。50~60歳代では家事時間がやや短くなる傾向が見られる。総じて、休日という時間的余裕のあるタイミングにおいても、家事の中心を担うのは依然として女性であることが分かった。

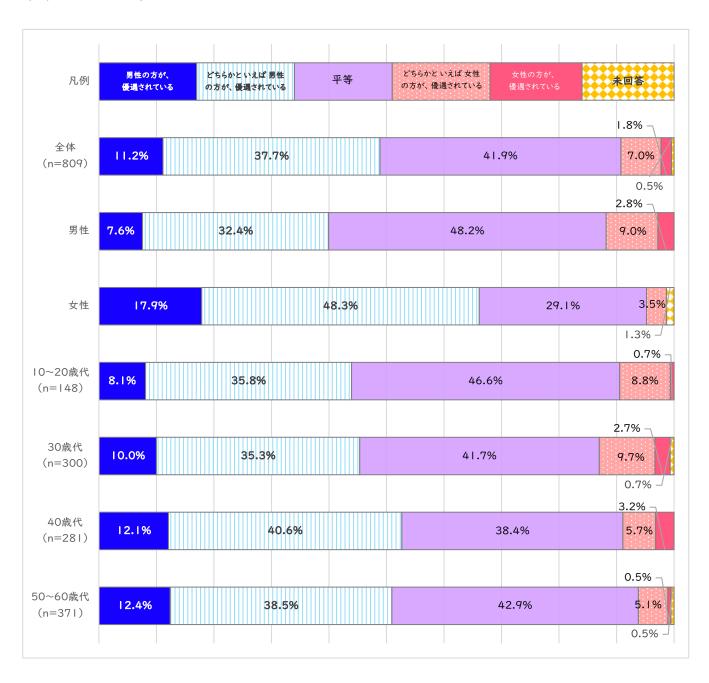


2 男女共同参画社会に関する意識等について

問1 あなたは、次の(1)から(8)の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。 あなたの気持ちに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

(1) 家庭生活における男女の地位の平等感

「平等」と回答した割合は、男性では 48.2%、女性では 29.1%と大きな差があり、一方で、「男性が優遇されている」と感じている割合(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性が優遇されている」)は、女性が 66.2%(17.9%+48.3%)、男性が 40.0%(7.6%+32.4%)と、女性の方が強く不平等を感じている。



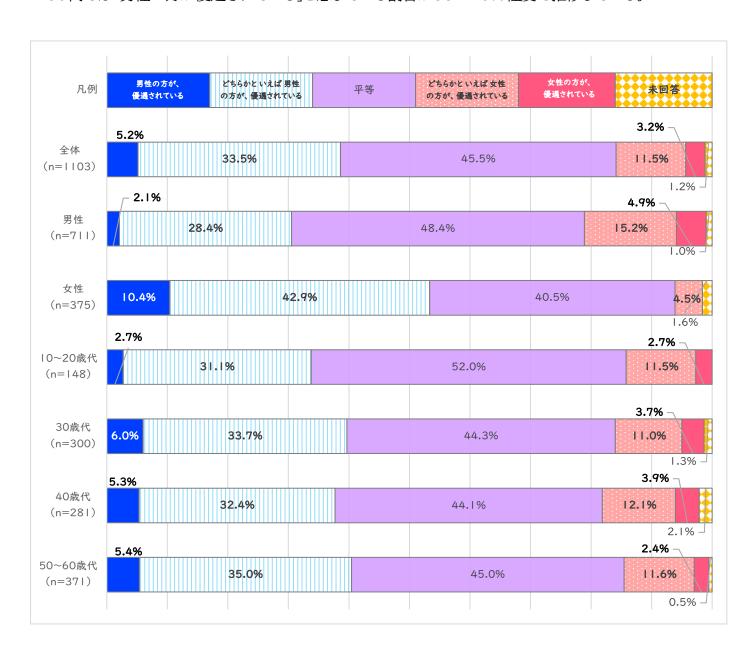
(2) 職場における男女の地位の平等感

「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した人は、全体で38.7%(5.2%+33.5%)にとどまり、「平等」との回答(45.5%)が最も多い結果となった。

性別でみると、「平等」と回答した割合は男性48.4%、女性は40.5%と、女性の方が平等感を低く感じている。また、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じている女性は53.3%に上るのに対し、男性ではわずか30.5%にとどまり、認識のギャップが存在している。

また、「女性が優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」と感じている男性が20.1% (4.9%+15.2%)存在している。

年代別では、若年層(10~20歳代)の52.0%が「平等」と感じており、全年代で最も高い。一方で30~50代では「男性の方が優遇されている」と感じている割合が35~40%程度で推移している。



(3) 学校教育の場における男女の地位の平等感

全体の約76.1%が「平等」と回答しており、高い平等感が示された。

男女別で見ても、「平等」と回答した割合は男性で77.6%、女性で72.5%と比較的近い水準で性別間の認識ギャップが小さい。一方、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じる人は、全体で14.8%(1.4%+13.4%)にとどまり、他領域に比べると少ないが、女性の22.1%(2.4%+19.7%)は男性優遇を感じている。

年代別では、若年層(10~20歳代)で「平等」と感じている割合が81.8%と最も高く、年代が上がるにつれてやや低下する傾向がみられる(50~60歳代72.8%)。

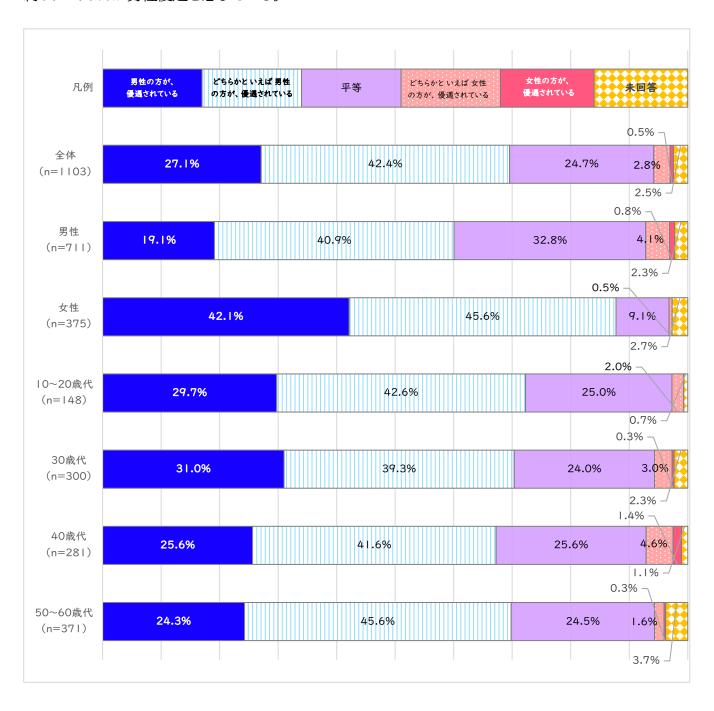


(4) 政治の場における男女の地位の平等感

全体の「平等」と回答した割合は24.7%にとどまり、女性に限ればわずか9.1%であり他項目と比較しても政治の場での平等感が圧倒的に低い。また、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じている回答者が、全体の69.5%(27.1%+42.4%)に達した。

特に男女別では、女性の中で「男性が優遇されている」と感じている割合が非常に高く、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じた回答者が87.7%(42.1%+45.6%)と、ほぼ9割に上る。一方、男性の認識はやや低く、同様の回答が60.0%(19.1%+40.9%)にとどまる。

年代別では、10~20 歳代の若年層も含め、男女優遇感に大きな差は見られず、30~50 代にかけて約67~70%が男性優遇を感じている。

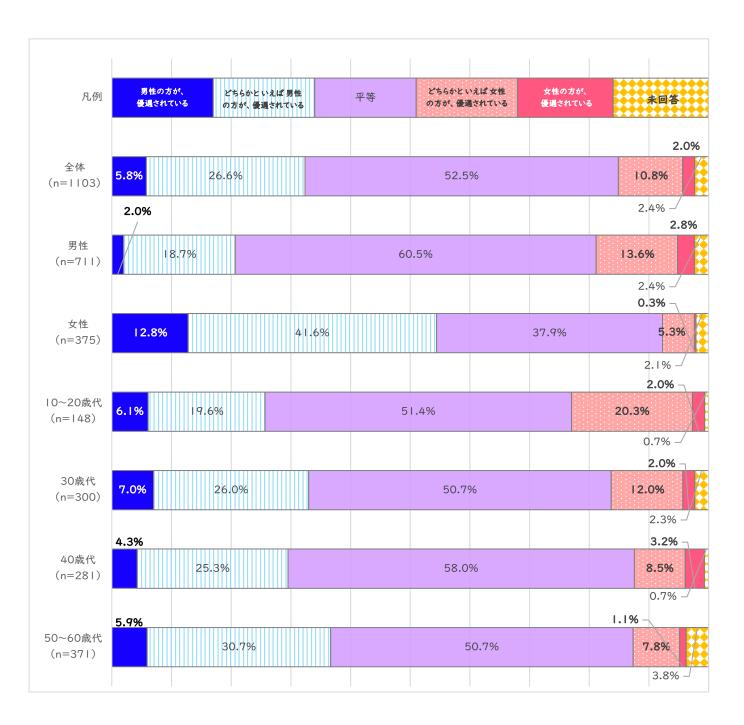


(5) 法律制度における男女の地位の平等感

「平等」と回答した割合は全体で約52.5%であり、他の領域に比べると比較的高いものの、性別や年代によって認識の差が見られた。

性別でみると、男性は60.5%が「平等」と感じているのに対し、女性は37.9%にとどまっている。反対に、女性は「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と答えた割合が合計で54.4%(12.8%+41.6%)にのぼり、男性の20.7%(2.0%+18.7%)を大きく上回っている。

年代別にみると、若年層(10~20歳代)では「女性がどちらかといえば優遇されている」と感じる割合が20.3%とやや高い一方で、全体的には「男性優遇」と感じる割合(25.7%)が一定程度存在し、認識は分かれている。30~60歳代は、「男性優遇」を感じる割合が約30%前後で安定しており、年代を問わず一定の不平等感が共有されている。



(6) 社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感

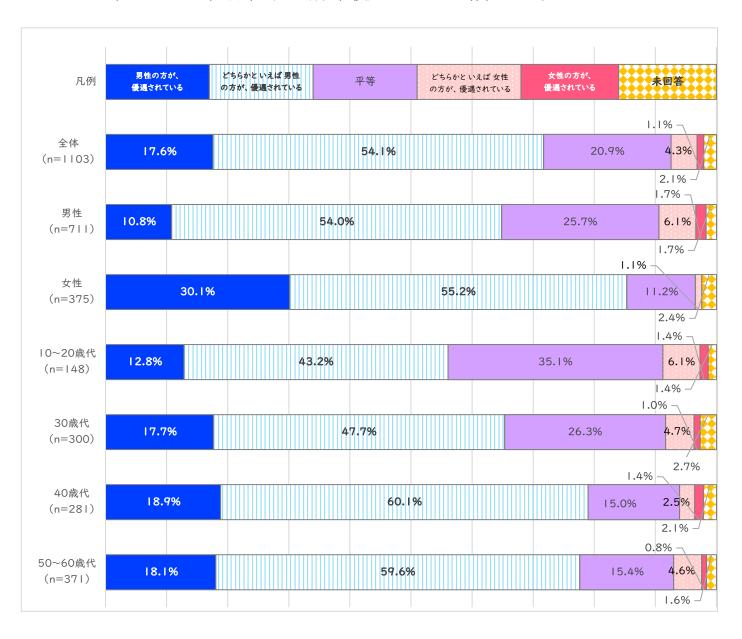
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じる割合が非常に高く、全体で 71.7%(17.6%+54.1%)に達している。

性別でみると、女性では「男性優遇」と感じる割合が 85.3%(30.1%+55.2%)とさらに高く、社会通 念や慣習における男女差が根強いという実感が強いことがうかがえる。男性も 64.8%(10.8%+54.0%)と多くが男性優遇を認識している。

「平等」と答えた割合は全体でわずか 20.9%、女性に限定すると 11.2%と極めて低い。特に 40 代以降の年代では 15%程度にとどまっており、年齢を重ねるほど慣習・しきたりにおける不平等感が強まる傾向が見られる。

若年層(10~20 歳代)では比較的「平等」と感じる割合が高く(35.1%)、社会通念の変化や意識の変化が徐々に進行している可能性が示唆される。

「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と回答した割合は全体で 5.4%(1.1%+4.3%)と非常に少なく、女性優遇感はほとんど存在しない。



(7) 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感

「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じる回答が全体の45.4%(7.3%+38.1%)にのぼり、また、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と回答した割合は全体で9.8%(1.5%+8.3%)と少なく、女性優遇の実感はほぼ存在しない。

性別でみると、女性は66.2%(13.9%+52.3%)が男性優遇を感じており、地域活動においても男性優位の意識が強く認識されている。男性も約34.7%(3.9%+30.8%)が男性優遇を感じているが、女性ほど強い感覚ではない。「平等」と回答した割合は全体で42.3%であり、男性の50.9%に比べて女性は25.3%と低く、女性は地域活動の男女平等感が低いと感じている傾向が明確である。

年代別では、若年層(10~20歳代)で比較的高い平等感(54.7%)が見られ、中高年層になるにつれて平等感が低下する傾向がある。



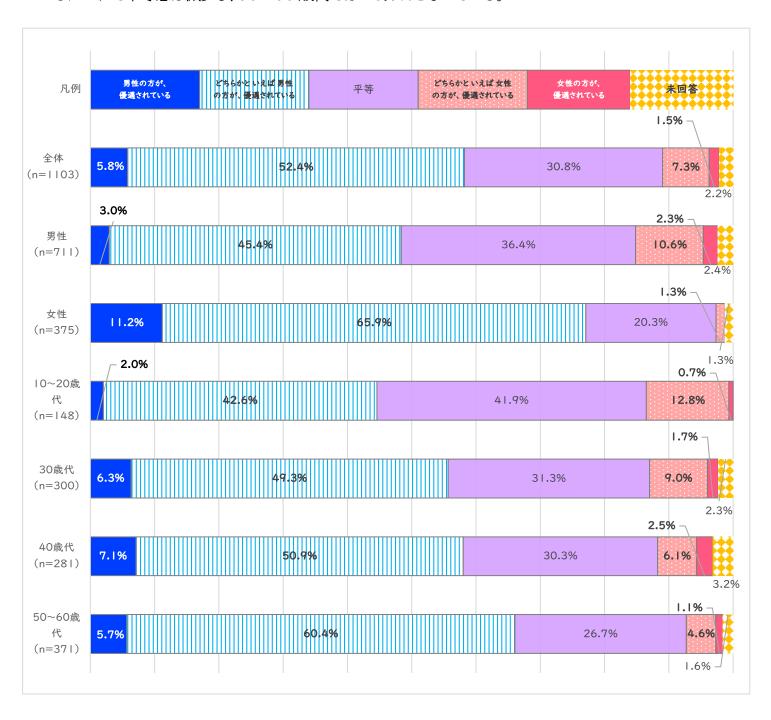
(8) 社会全体における男女の地位の平等感

「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じている人が全体の 58.2%(5.8%+52.4%)にのぼっており、多くの人が男性優遇の認識を持っている。

性別でみると、女性の 77.1%(11.2% + 65.9%)が男性優遇を強く感じている一方で、男性は 48.4%(3.0% + 45.4%)にとどまっている。女性の方が社会における男女不平等をより強く意識している。

「平等」と回答した割合は全体で 30.8%、男性で 36.4%に対し、女性は 20.3%と低く、女性の社会 全体に対する平等感は低い。

年代別に見ると、若年層(10~20 歳代)は比較的高い平等感(41.9%)を持っているが、年代が上がるにつれて平等感は減少し、50~60歳代では26.7%となっている。



全体では賛成(賛成+どちらかといえば賛成)が 10.2%、反対(反対+どちらかといえば反対)が 63.2%という結果となり、賛成意見より反対意見が大きく上回る傾向が見られた。

性別でみると、男性の賛成割合が 10.8%(1.7%+9.1%)に対し、女性は 9.6%(1.3%+8.3%)と、 わずかながら男性の方が賛成傾向が強いものの、大きな差は見られなかった。一方で反対意見は女性 の方がやや高く 68.3%(36.8%+31.5%)、男性の反対意見 60.7%(29.3%+31.4%)を上回っている。

年代別にみると、若年層(10~20 歳代)では賛成意見が最も低い7.4%(2.0%+5.4%)。一方、30~40 歳代にかけてやや賛成傾向が高まり、特に 40 歳代では賛成(賛成+どちらかといえば賛成)が14.2%(2.5%+11.7%)とやや高い割合を示した。50~60 歳代では再び賛成意見は減少傾向にあるものの、賛成意見が一定数存在する。

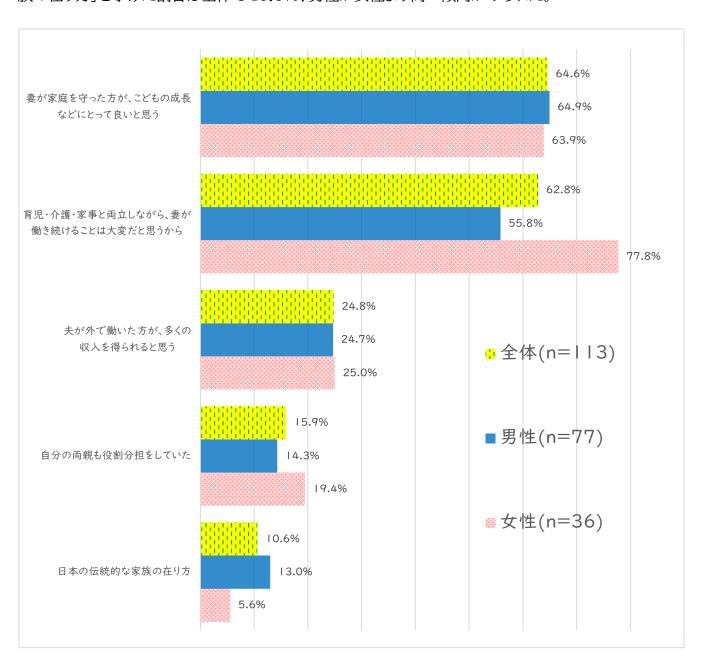
また、約26.2%が「わからない」と回答しており、特に男性や高齢層でその割合がやや高い。



前問で賛成した回答者(n=113)にその理由を複数回答形式で尋ねた結果、最も多かった理由は「妻が家庭を守った方が、こどもの成長などにとって良いと思う」(64.6%)であり、男女ともに高い割合で支持されていることがわかった。

次いで、「育児・介護・家事と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」(全体 62.8%)も 多く選ばれている。

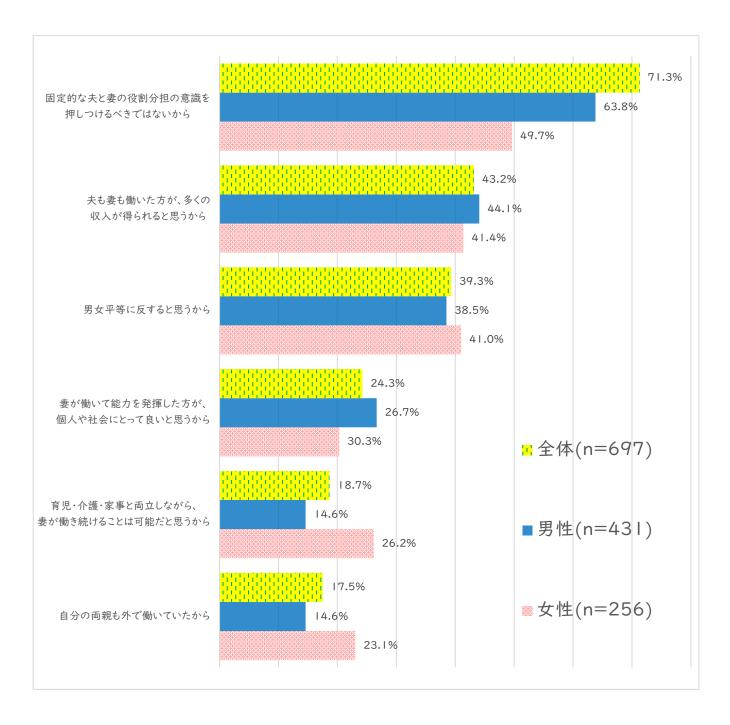
「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思う」(24.8%)という経済的な理由も一定数存在しているが、これは性別による大きな差は見られなかった。一方、「自分の両親も役割分担をしていた」を理由に挙げる回答者は男性より女性でやや多く(男性 14.3%、女性 19.4%)、また「日本の伝統的な家族の在り方」を挙げた割合は全体で 10.6%、男性が女性より高い傾向がみられた。



問4 【問2で「3 どちらかといえば反対」、「4.反対」と答えた方】 反対と思うのはなぜですか。(○はいくつでも)

問2で「どちらかといえば反対」「反対」と回答した人(n=697)に、その理由を複数回答で尋ねたところ、最も多く挙げられたのは「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(全体71.3%)であった。次いで多かった理由は、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」(43.2%)、「男女平等に反すると思うから」(39.3%)であり、この 2 つの項目は、男性と女性の回答割合に大きな差が見られず、性別を問わず広く共有されている価値観であるといえる。

性別による違いが目立ったのは、「固定的な役割分担を押しつけるべきではないから」という理由で、 男性(63.8%)が女性(49.7%)より高い割合でこの選択肢を挙げており、男性の方が「役割の押しつけ」 への反発を強く示している。また、「育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思う から」という理由については、女性(26.2%)が男性(14.6%)よりも高く、同様に、「自分の両親も外で働いていたから」という項目についても、女性の選択割合が高い。

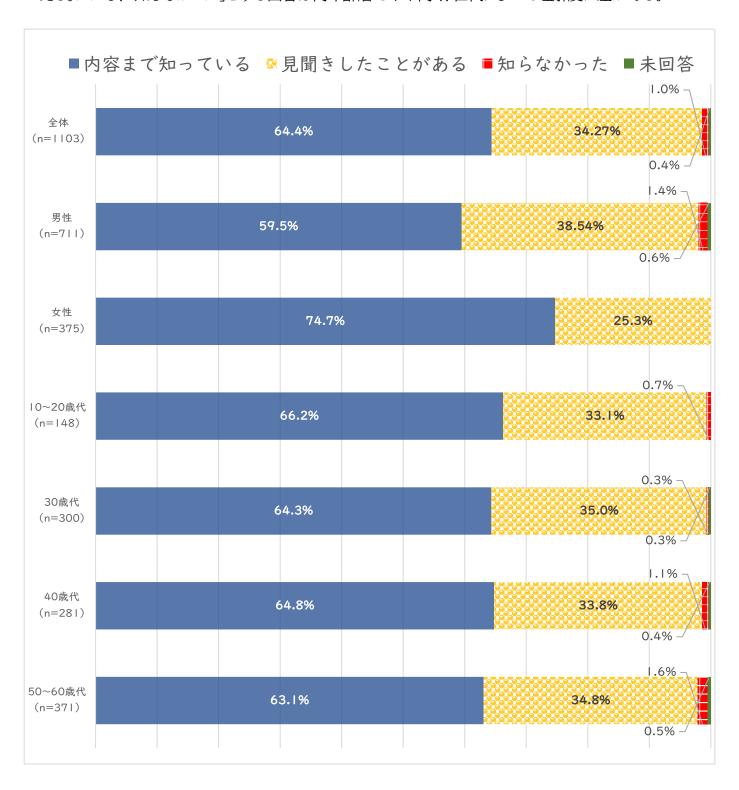


問5 あなたは次の用語の意味を知っていますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。 (1)ジェンダー

「ジェンダー」という言葉について、「内容まで知っている」と回答した人は全体の 64.4%に達し、高い 認知度が確認された。

性別で見ると、女性の理解度が高く(74.7%)、男性との差が目立つ。

年代別では、どの年代でも 6 割以上が「内容まで知っている」と回答しており、認知の広がりがうかがえる。ただし、「知らなかった」とする回答は高年齢層でやや高く、世代によって理解度に差がある。

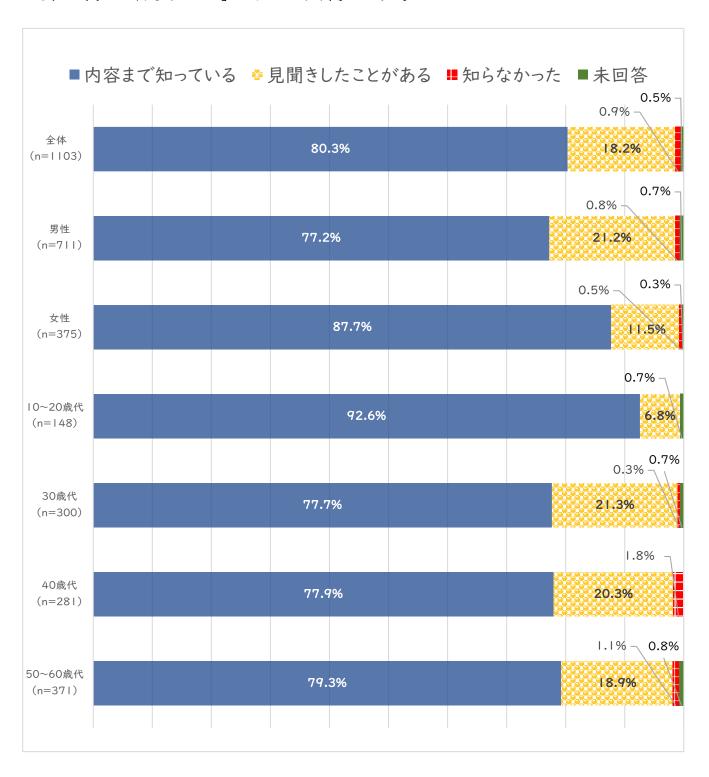


(2) ワーク・ライフ・バランス

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について、「内容まで知っている」と回答した人は全体の 80.3% にのぼり、高い認知度が確認された。特に女性(87.7%)や 10~20 歳代(92.6%)では理解度が非常に高い傾向が見られた。

一方、「見聞きしたことがあるが内容までは知らない」という層は全体で 18.2%にとどまり、「知らなかった」とする回答は 1%未満と非常に少ない。

このことから、ワーク・ライフ・バランスという概念は、年代・性別を問わず広く浸透しているといえる。ただし、40代では「知らなかった」が1.8%とやや高めである。



(3) アンコシャス・バイアス

「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」について、「内容まで知っている」と回答したのは全体の26.5%と認知度は低い。「知らなかった」と答えた人は全体の42.6%にのぼり、特に男性(47.1%)や若年層(10~20歳代:48.7%)、30代(48.0%)で高い割合を示している。また、「見聞きしたことがある」層は30.0%と一定数存在していることから啓発活動を進めていくことが重要である。



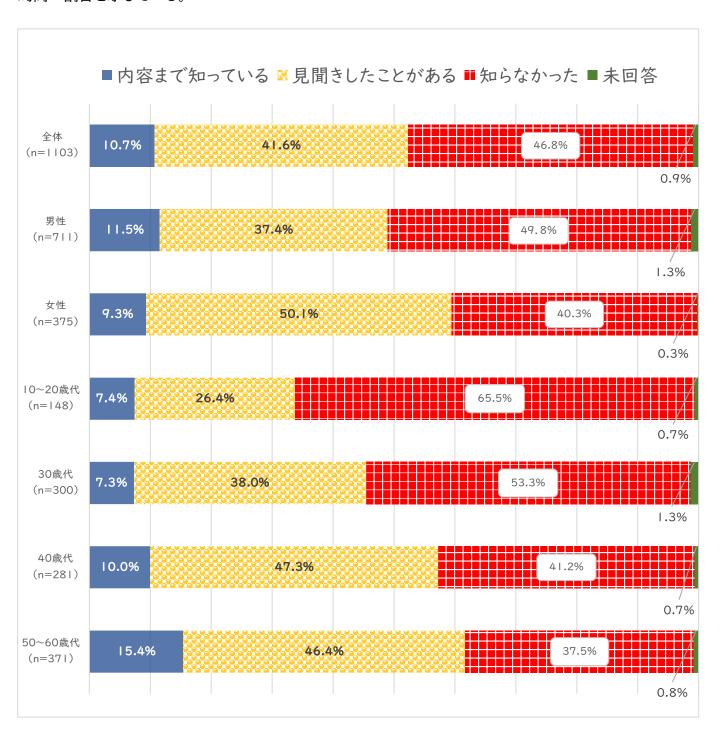
(4) DEI(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

「DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)」について、「内容まで知っている」と回答した人は全体のわずか 10.7%にとどまり、認知度はまだ低い状況である。

「見聞きしたことがある」と答えた人は 41.6%おり、一定の認知は進んでいるものの、「知らなかった」 と回答した人が 46.8%と半数近くを占めていることから、多くの人にとってまだ馴染みの薄い概念であることがわかる。

性別では、女性の方が「見聞きしたことがある」(50.1%)と「内容まで知っている」(9.3%)を合わせて 認知がやや高い傾向があるが、男女差は大きくない。

年代別では、特に若年層(10~20歳代)の認知度が低く、「知らなかった」が65.5%と突出して高い。 一方で、50~60歳代では「内容まで知っている」(15.4%)や「見聞きしたことがある」(46.4%)が比較的高い割合を示している。



(5) 女性差別撤廃条約

「女性差別撤廃条約」について、「内容まで知っている」と回答した人は全体で約10.1%と低い認知度にとどまった。一方で、「見聞きしたことがある」と回答した人は62.9%に達している。

性別で比較すると、女性の方が「内容まで知っている」(13.3%)割合が男性(8.6%)より高く、条約に対する関心や理解が女性の間でより強い。

年代別に見ると、10~20歳代(12.8%)が「内容まで知っている」割合が高い一方、40歳代(6.8%) でやや低い傾向がある。

また、「知らなかった」と回答した割合は全体で 25.1%だが、男性や 40 歳代でやや高めとなっている。



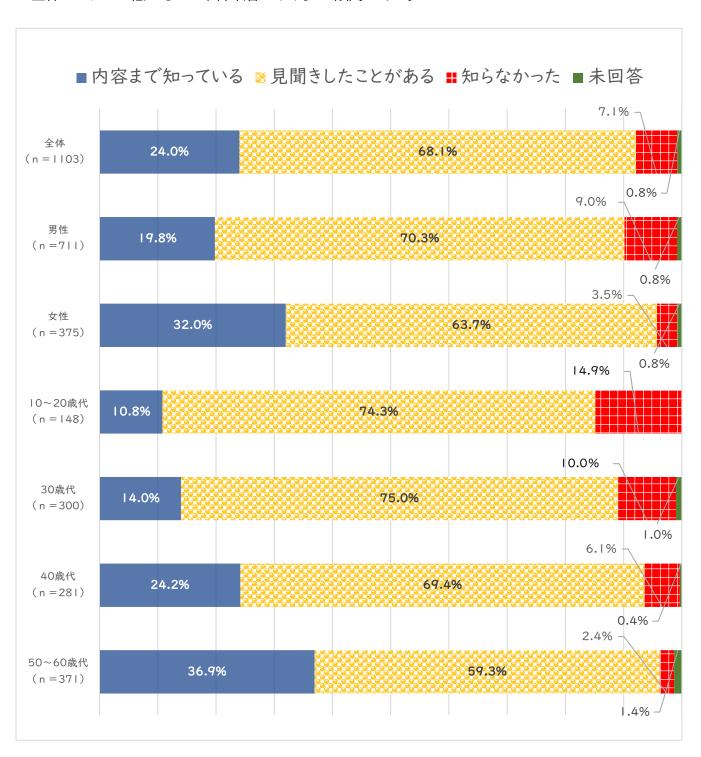
(6) とちぎ市男女共同参画プラン

「とちぎ市男女共同参画プラン」については、「内容まで知っている」と回答した割合が全体で 24.0% であり、比較的理解が進んでいるものの、まだ認知度は決して高くはない。

性別でみると、女性の認知度が高く(32.0%)、男性は 19.8%にとどまっている。

一方で、「見聞きしたことがある」との回答は男女ともに 6 割以上で、プランの存在自体は広く知られている。

年代別に見ると、30代以下は内容の理解度が低く、特に10~20歳代の「内容まで知っている」は10.8%と低めであるのに対し、50~60歳代では36.9%と最も高い。また、「知らなかった」と答えた人は全体で7.1%と低いものの、若年層にやや多い傾向がある。

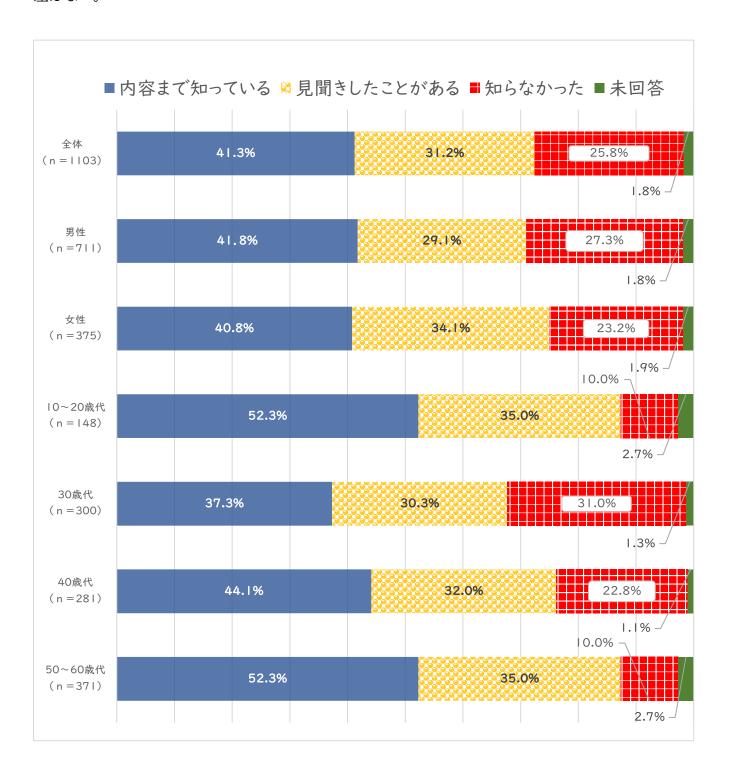


(7) イクボス

「イクボス」について、「内容まで知っている」と回答した人は全体で 41.3%と比較的高い認知度を示した。特に 10~20 歳代と 50~60 歳代で 52.3%と認知度が高く、年代によっては広く浸透していることがうかがえる。「見聞きしたことがある」と回答した人も 31.2%おり、合わせると約 7 割の人がイクボスを何らかの形で知っている状況である。

一方で、「知らなかった」と答えた人は全体の 25.8%にのぼり、特に 30 歳代で 31.0%と高めの割合 を示している。

性別で見ると、「内容まで知っている人」と回答した割合は、男性(41.8%)と女性(40.8%)で大きな 差はない。



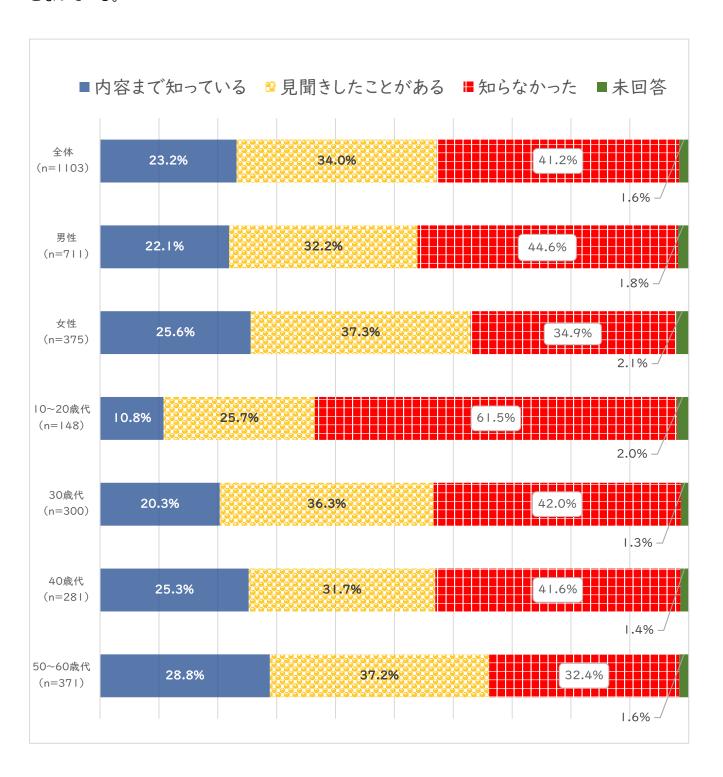
(8) とも家事

「とも家事」について、「内容まで知っている」と回答した人は全体で 23.2%にとどまり、認知度はまだ低い状況にある。

「知らなかった」と答えた人は 41.2%と多く、特に若年層(10~20 歳代)では 61.5%と認知度が著し く低い。

性別で見ると、女性の方がやや認知度が高い(「内容まで知っている」25.6%)が、男女間で大きな差は見られない。

年代別では、50~60 歳代の認知度が比較的高く、「内容まで知っている」が 28.8%と最も高い結果 となっている。



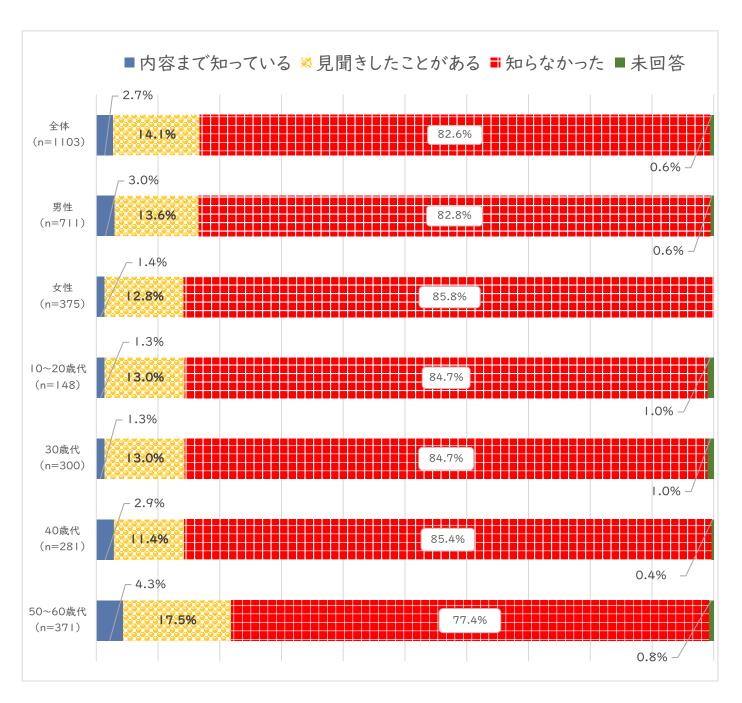
(9) オールド・ボーイズ・ネットワーク

「オールド・ボーイズ・ネットワーク」について、「内容まで知っている」と回答した人は全体でわずか2.7%にとどまり、非常に認知度が低い。

「見聞きしたことがある」と答えた人も 14.1%にとどまり、合わせても約 17%程度の人しか言葉自体を認識していない。一方、「知らなかった」と回答した人が 82.6%と大多数を占め、この用語の普及はほとんど進んでいない。

年代別にみると、50~60 歳代で認知度がやや高く、「内容まで知っている」が 4.3%、「見聞きしたことがある」が 17.5%と若干上昇しているが、それでも認知率は極めて低い。

性別では男女差はほとんど見られず、いずれの層でも用語の理解と実態把握が必要である。



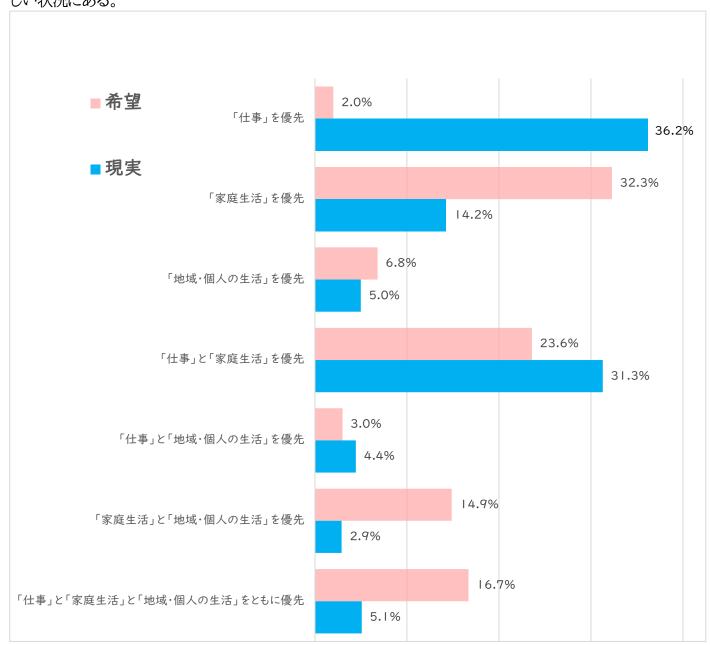
3 仕事と家庭や地域活動の両立について

問2 「現実(現状)」に最も近いものを1つ選んでください。

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、希望と現実を比較したところ、大きな乖離が見られた。特に「仕事のみを優先したい」との希望はわずか 2.0%であるのに対し、現実には 36.2% が「仕事を優先」と回答しており、仕事中心の生活を余儀なくされている実態が明らかとなった。

一方、「家庭生活を優先したい」とする希望は最多の 32.3%であったが、現実では 14.2%にとどまっている。

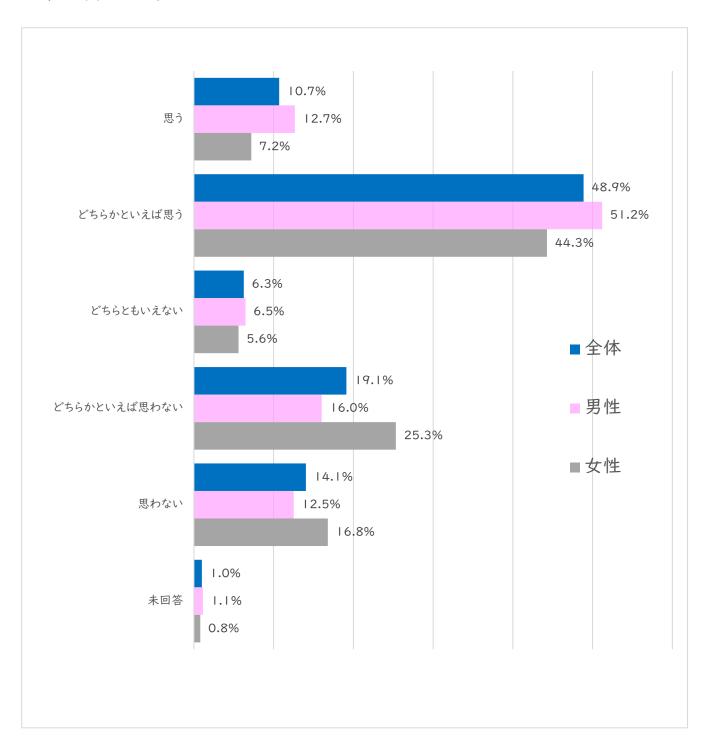
また、「すべてを優先したい」という理想を掲げる人も一定数存在するものの、現実にはその実現が難しい状況にある。



問3 仕事と生活の調和ができていると思いますか。次の中から1つ選んでください。

全体では、「思う」10.7%、「どちらかといえば思う」48.9%で、合計約 6 割の人が仕事と生活の調和ができていると感じている。男性は63.9%(12.7%+51.2%)で女性51.5%(7.2%+44.3%)よりやや高い傾向である。

全体で「どちらかといえば思わない」19.1%、「思わない」14.1%の計 33.2%は仕事と生活の調和に満足していない。特に女性の不満割合は 42.1%(25.3%+16.8%)と男性の 28.5%(16.0%+12.5%)を上回っている。



問4【問3で「3 どちらかといえば思わない」、「4 思わない」と答えた方】 理由は何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

「仕事の負担が大きく、体力的・精神的に大変である」(74.6%)が最多となり、男女ともに最も多く選ばれた項目であった。これは、性別を問わず多くの人にとって、仕事が生活のバランスを圧迫する最大の要因となっている。

性別による傾向の違いも顕著であり、「家事を十分に行う時間がない」と回答した割合は男性 (36.9%)に対して女性(70.9%)と大きな差がある。さらに、「自分自身の趣味や生きがいを考えるゆとりがない」「子どもと過ごせる時間が足りない」の項目も女性の方が高い傾向にあり、家庭内における時間的・心理的な負担が女性に偏っている実態がある。

一方で、「夫婦で過ごせる時間が足りない」といった回答は男女間で大きな差は見らなかった。 制度面に関しては、「子育て支援が不十分である」「職場の家庭生活に対する配慮が不十分である」といった項目も一定数見られ、とくに女性の回答が多い。

※ その他の理由(自由記述)について

多くの意見が、育児や家事の負担軽減、働き方改革、男女の役割意識の変革、そして社会制度の改善に集中している。特に、育休代替職員の充実や柔軟な勤務形態の推進、能力や個人の多様性を尊重した職場環境づくりが求められている。

また、性別による役割の固定観念を見直し、男女が互いに理解し協力し合う風土の醸成も多く指摘された。一方で、制度だけでなく個人の意識改革や選択の自由を尊重することも重要視されている

[テーマ別詳細]

- 1 育児・家事・休暇制度の充実
 - ・育休取得時の代替職員の採用が不十分で、現場の負担が大きい。
 - ・男女問わず育児を労働の一環として認識し、取得しやすい休暇制度の整備が必要。
 - ・突発的な休暇でも仕事が滞らない体制づくりが求められている。
 - ・ 育児支援や介護休暇も含めた柔軟な勤務形態(時短勤務、リモートワーク等)が重要。

2 男女の役割・意識改革

- ・男女それぞれに「できることをする」という意識が大切で、性別役割分担の見直しが必要。
- ・性別差別の意識をなくし、能力や個人の多様性を尊重する文化をつくるべき。
- ・男性の家事・育児参加と女性の職場での昇進意欲向上を促す取り組みが必要。
- ・男女の平等を目指しつつも、多様な価値観や選択を尊重する必要性も強調された。

3 働き方の改善・労働時間の短縮

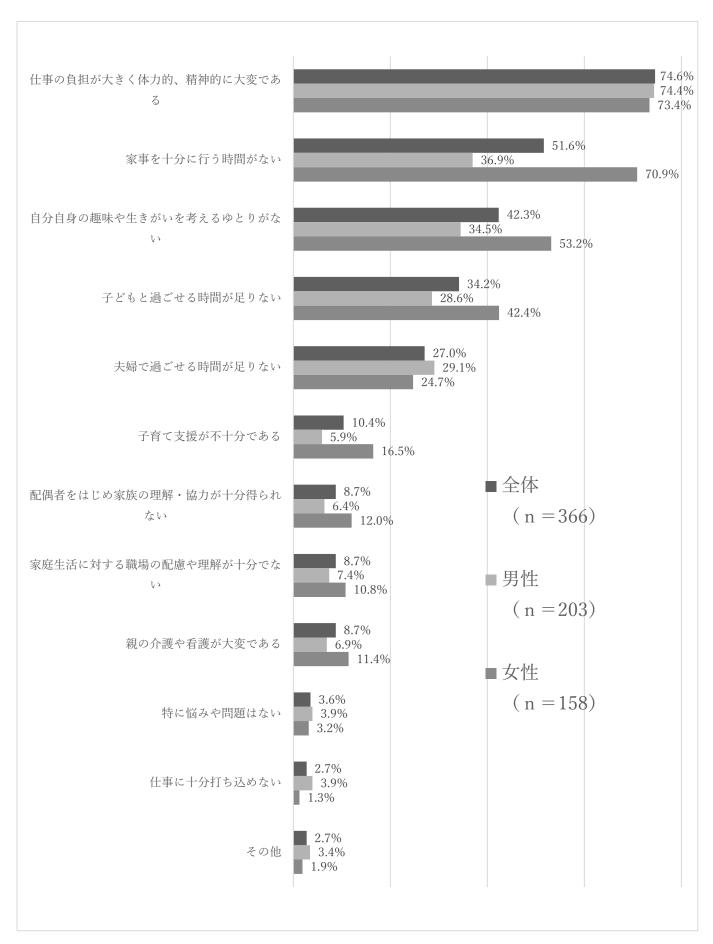
- ・長時間労働の削減や業務負担軽減を求める声が多数。
- ・安定した収入と労働条件の向上も必要。
- ・仕事と家庭の両立を阻む過重な業務が精神的・体力的負担になっている。

4 家庭・地域活動の負担軽減

- ・PTA や地域活動が過度な負担になっているとの意見。
- ・家庭内や地域での協力体制づくりや負担軽減策の推進が望まれている。
- ・配偶者や家族の理解・協力の不足も課題。

5 社会制度・政策への要望

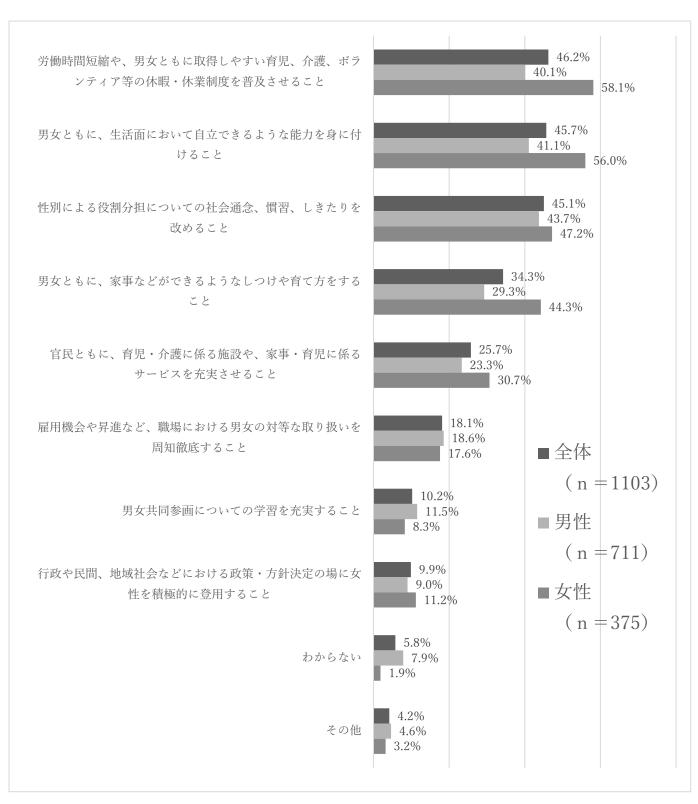
- ・消費税廃止や社会保障負担軽減など、経済面での支援を求める声もある。
- ・男女共同参画政策の見直しや、男女優遇政策のあり方についての意見が多い。
- ・男女比の均等や適材適所の考え方を推進し、無理な数字目標の撤廃を望む声。



問5 今後、女性と男性がともに仕事、家事、育児、介護、地域活動等に積極的に参加していくためには、 何が必要だと思いますか。3 つまで選んでください。

全体を見ると、「労働時間短縮や男女ともに取得しやすい育児・介護等の休暇制度の普及」46.2%、「男女ともに生活面で自立できる能力を身につけること」45.7%、「性別による役割分担の社会通念・慣習・しきたりを改めること」45.1%でこの3項目で約半数の人が重要と考えている。

男女別の傾向として男性は「役割分担の見直し」(43.7%)、「生活面での自立能力」(41.1%)比較的制度や意識に関する面を重視している。また、「わからない」と回答した割合(7.9%)は女性の約 4 倍となった。女性は多くの選択肢で男性より選択率が高く、特に「労働時間短縮・休暇制度の普及」(58.1%)、「生活面での自立能力」(56.0%)、「家事などができるようなしつけや育て方」(44.3%)で高い。



4 仕事に関する意識等について

問1 職場で、次のようなことで性別によって格差があると思うことはありますか。1つ選んでください。

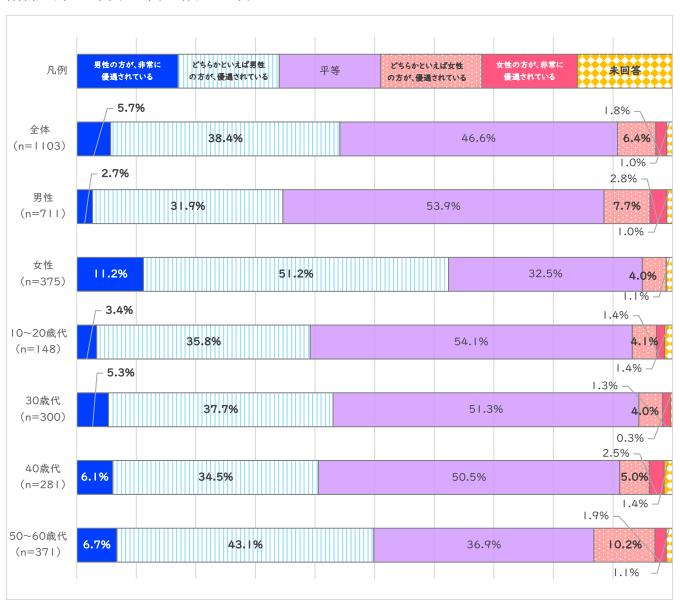
(1)昇進·昇格

全体を見ると「男性が優遇されている」と回答した人は 44.1%(5.7%+38.4%)。「平等」と感じている人は 46.6%。「女性が優遇されている」と感じている人は 8.2%(6.4%+1.8%)。ほぼ半数が"男女平等"と感じている一方で、約 4 割が"男性優遇"を認識している。

男性の傾向としては、過半数が「平等」と認識し、また、「女性が優遇されている」と感じる割合 10.5% (2.8%+7.7%)は女性より多い。

女性の傾向としては、62.4%(11.2%+51.2%)が"男性優遇"を感じており、「平等」との回答は約 3 割(32.5%)にとどまる。また、「女性が非常に優遇されている」との認識はない(0%)。

年代別にみていくと、若年層(10~30代)では、「平等」感が高い(50%超)。中高年層(40~60代)では、「男性優遇」の認識が増加傾向である。一方で50~60代では「女性が優遇されている」と感じる割合が、他の年代より高い(約12%)。

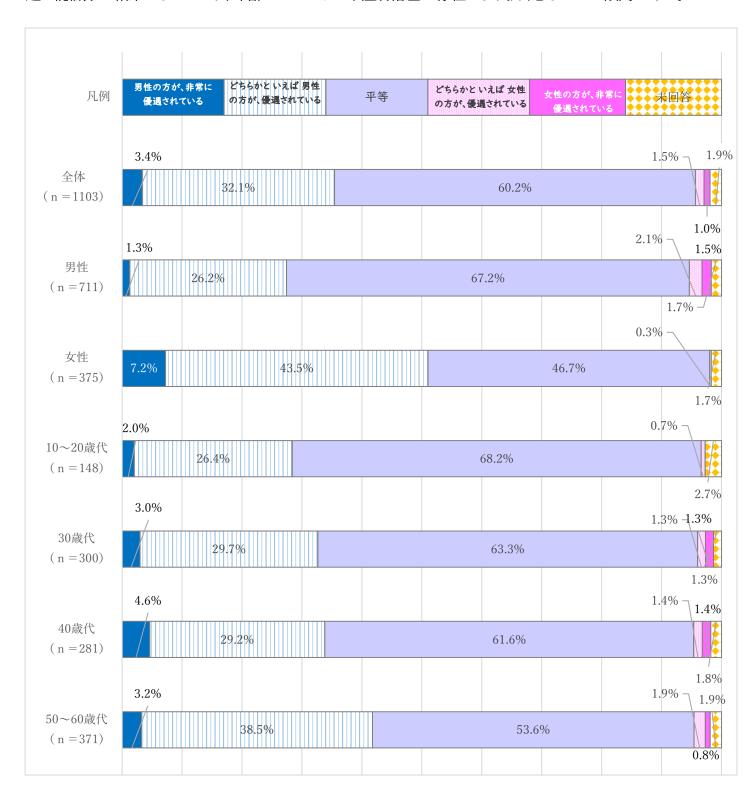


(2)能力発揮の機会

全体を見ると、約6割が「平等」と認識しているが、約3人に1人が"男性優遇"と感じている一方、「女性優遇」との回答は非常に少数である。

男性は、「平等」とする回答が 67.2%と高いが、女性は約半数が「男性が優遇されている」と認識している。

年代別で見ると、若年層(10~30代)では「平等」との回答が6割超で性別格差の意識は比較的低め。 中高年層(40~60代)では「男性優遇」と感じる割合が増加し、特に50代以上では4割以上が男性優 遇を認識する結果となっており、年齢が上がるほど、性別格差の存在をより強く感じている傾向がある。



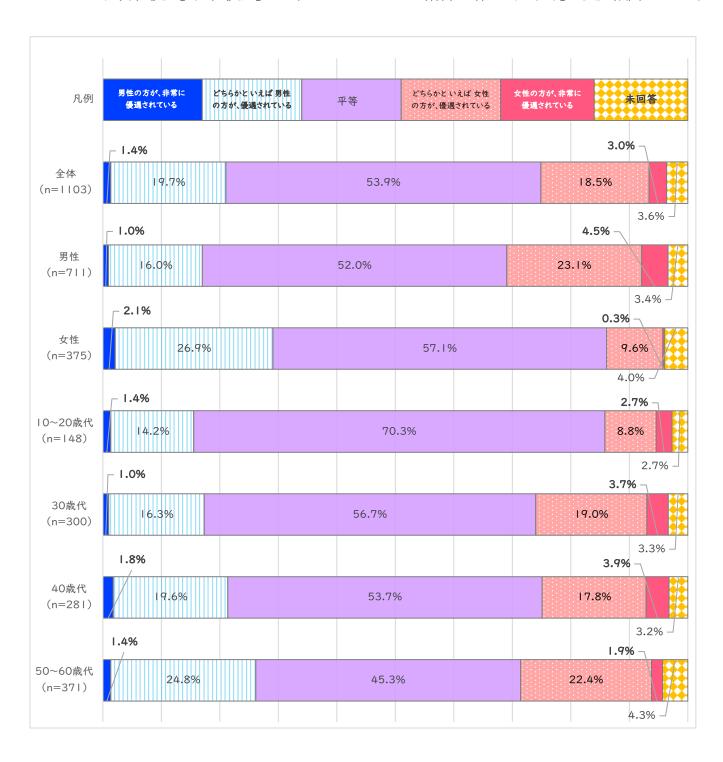
(3)業務内容

全体を見ると、「平等」との回答が過半数(53.9%)であった。また、「男性優遇」と「女性優遇」がほぼ同程度(約21%)で拮抗した結果となった。

男性の傾向としては、「女性の方が優遇されている」と感じている人が 27.6%(23.1%+4.5%)と比較的多く、一方で、「男性が優遇されている」と答えたのは 17.0%(1.0%+16.0%)であった。

女性の傾向としては「男性が優遇されている」と感じている人が 29%(2.1%+26.9%)。「女性が優遇されている」と感じている人は 9.9%(9.6%+0.3%)となり、男女で見解が真逆とも言える傾向となった。

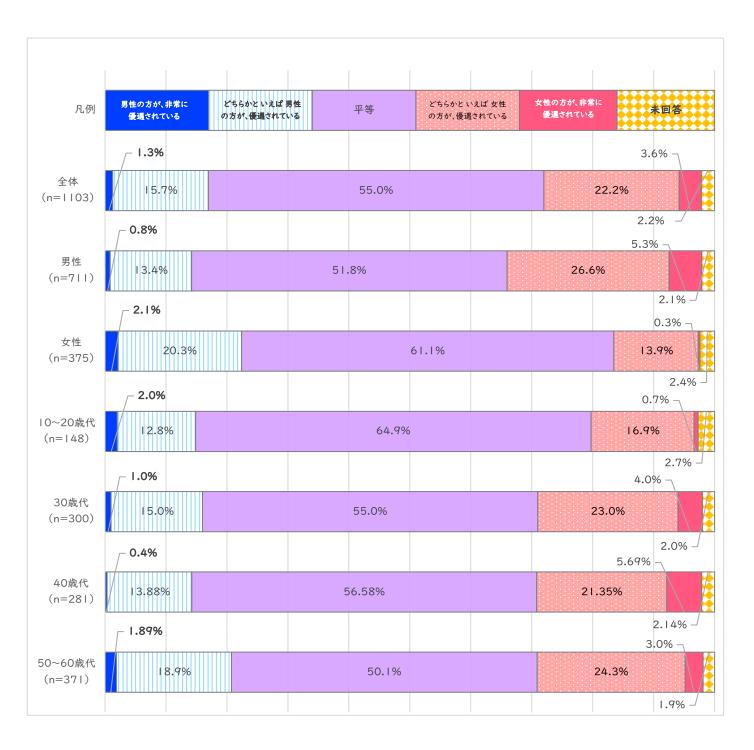
年代別で見ると、若年層ほど「平等」と感じており、10~20 代では 7 割超が平等と回答した。年齢が上がるほど、「男性優遇」「女性優遇」のいずれかを感じている割合が増加し、「平等」は減少傾向となった。



(4)仕事に対する責任の求められ方

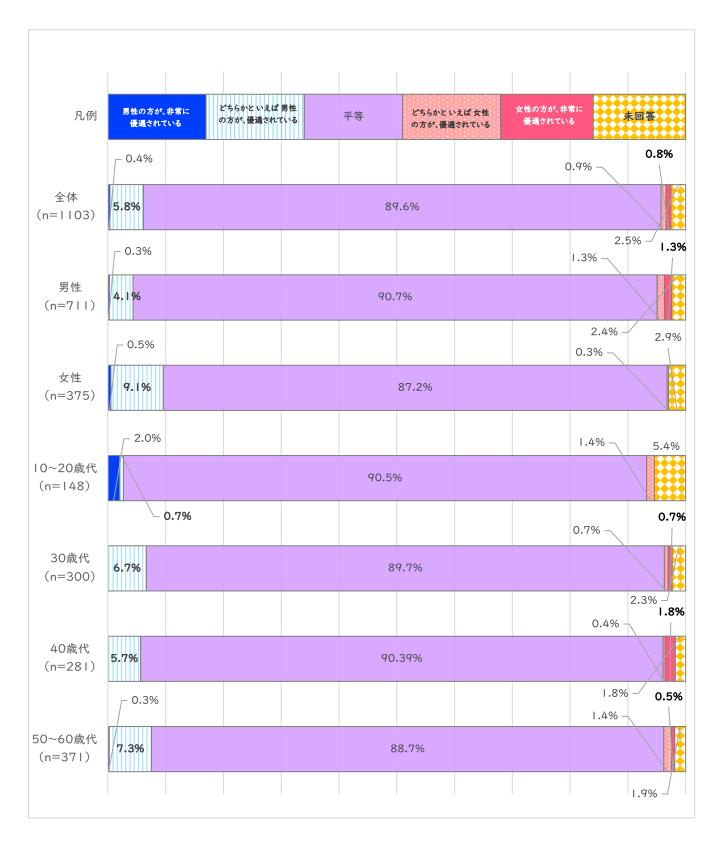
全体を見ると、「平等」との回答が過半数(55.0%)であった。一方で、「女性が優遇されている」と感じる人が約26%と、やや多めの結果となった。

男性の傾向としては、男性は「女性が優遇されている」と感じている割合が高く(31.9%)、女性は逆に「男性が優遇されている」と感じている割合が高く(22.4%)、男女で見解が真逆とも言える傾向となった。年代別で見ると、若年層ほど「平等」と感じており、10~20代では6割超が平等と回答した。年齢が上がるほど、「女性優遇」を感じている割合が増加し、特に50~60代で27%超となった。



(5)研修の機会や内容

「平等」が約9割となり、性別による格差はほとんど感じられていない結果となった。

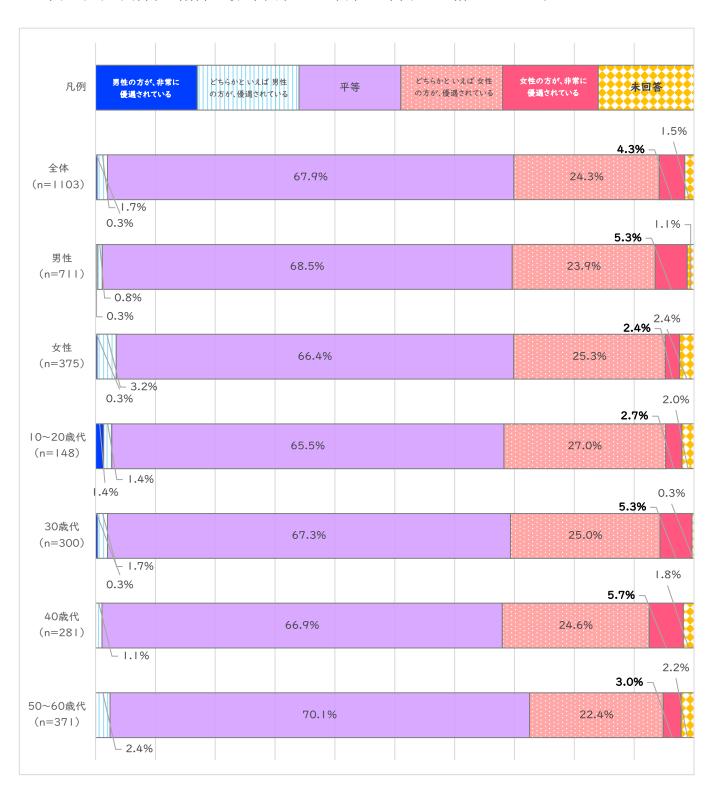


(6)休暇の取りやすさ

全体を見ると、「平等」との回答が7割近くであった。一部に、「女性が優遇されている」と感じる人がいる結果となった。

男女別の傾向としては男女とも「女性がやや優遇されている」との見方が多く(約28~29%)、男女共通の認識となっている。

年代別で見ると、どの年代も「女性がやや優遇されている」との意識が共通してみられる。また、50~60代は平等と回答する割合が最も高く(70.1%)、他の年代よりも格差感がない。



問2 あなたの職場は、女性が十分に能力を発揮して働ける環境だと思いますか。 次の中から1つ選んでください。

全体を見ると、約8割(79.3%)が肯定的に評価(とても+そう+やや)しており、「十分に能力を発揮できる環境」とする意見が優勢である。

男女別の傾向としては女性自身の方が、より肯定的に感じている(85.3%)。一方で男性の方が否定的に感じる傾向が強い(22.5%)。

年代別で見ると、すべての年代で肯定的評価が約 8 割前後と高水準である。30 代は「ややそう思う」 が最多(38.3%)で慎重な姿勢がみられる。若年層(10~20 代)は「とてもそう思う」が最も高い(21.0%)。



問3 今後、女性が一層職場で活躍するためには、どのようなことが必要だと思いますか。 次の中から2つ選んでください。

「妊娠・出産が女性のハンディキャップとならないように、周囲の意識啓発や職場環境を整える」 (41.9%)および「慣例的に『女性の仕事』『男性の仕事』とされてきたものの見直し」(41.3%)が大きな支持を集めている。特に女性の回答では、「妊娠・出産に関する配慮」が57.9%と非常に高く、仕事と家庭の両立が女性の活躍を阻む大きな要因であることが示されている。

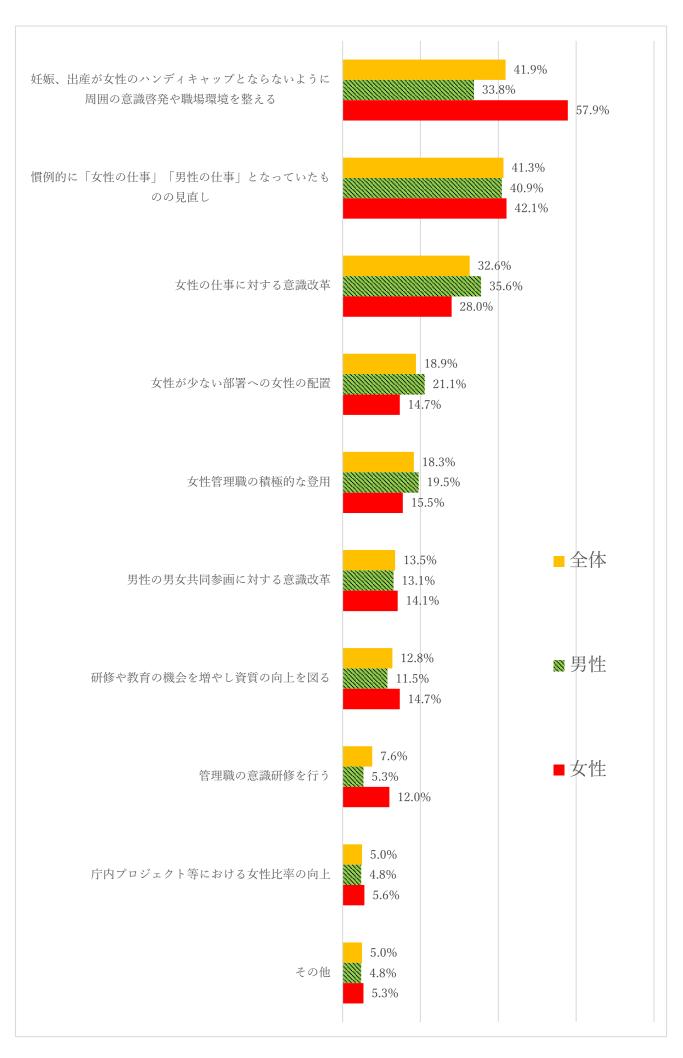
※その他(自由記述)について

女性がより一層職場で活躍するために必要なこと」について、意見が 40 件寄せられた。 内容を分類すると、大きく以下の 6 つの視点に分けられる。

- 1 性別ではなく「能力・意欲」に応じた人事配置・評価(最多)
 - ・性別で登用するのではなく、活躍したい人が活躍できる環境を整えるべき
 - ・性差ではなく実力で評価してほしい・女性だけでなく男性の活躍も考えて
 - ・女性登用率が先行し、無理に管理職にあてがわれるのは反対
 - ・活躍したい人と活躍したくない人の区別を明確に
 - ・個人のキャリア志向に合わせた育成が必要
- 2 育児・出産に伴う制度・職場環境の整備
 - ・育児休暇による欠員が、他の職員に負担増とならない職場環境
 - ・気兼ねなく休めるフォローアップ体制
 - ・子育てに付随する突然のトラブルに対応できる一時預かり施設
 - ・正職員の雇用増員・必要以上に余裕のある人員配置
- 3 男女ともに意識改革・家事育児の協力
 - ・男性の積極的な家事育児参加・パートナーの意識改革
 - ・妻側が行くのが慣例の学校行事や通院なども、男性が当たり前に取得を
 - ・社会全体で男性の家事育児参加が自然にできる育成を
 - ・子どものころからの教育が大切
- 4 性別による役割分担や部署配置の見直しを求める声
 - ・窓口に女性、それ以外に男性という配置バランスの是正
 - ・男女の体格差による負担は別として、男女で仕事を分ける意識自体が問題
 - ・男性が少ない部署への男性配置・・身体的能力差を考慮した配置
 - ・差別ではない役割分担

5 その他

・管理職の若返り・・全世代通じて、業務責任の平等性を担保・・本人が望む働き方の自由度を



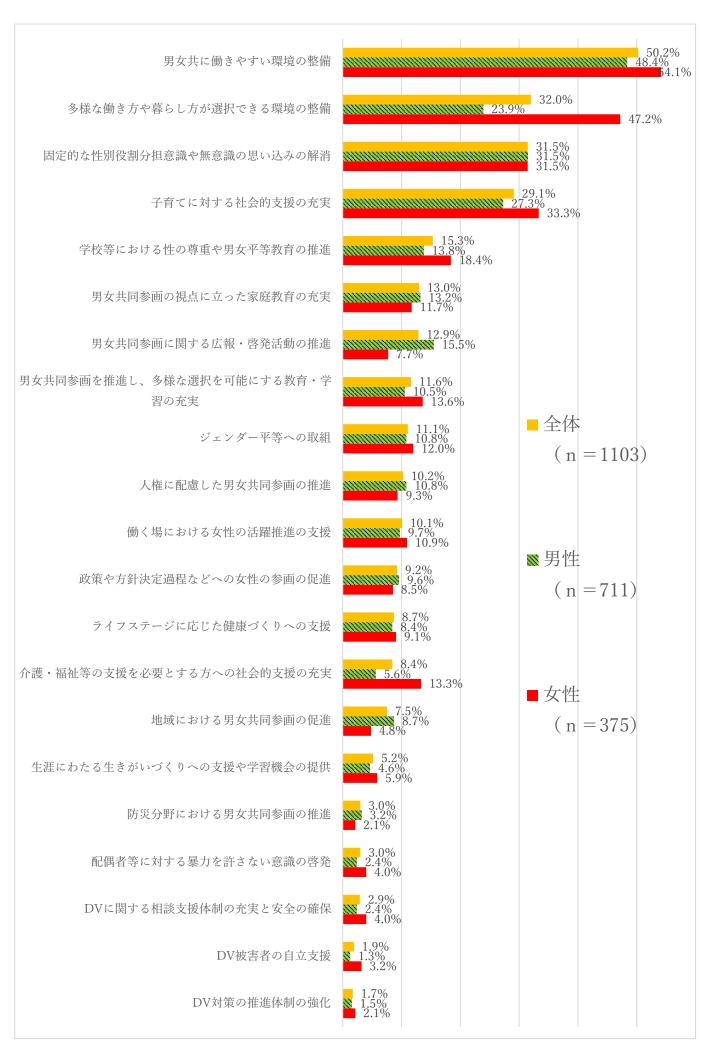
問4 市として、男女共同参画の推進のためにどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。 次の中から重要だと思われるものを3つまで選んでください。

最も多くの回答を集めたのは、「男女共に働きやすい環境の整備」(50.2%)である。働きやすさという視点は、性別を問わず共通する強いニーズであることがうかがえる。次いで、「多様な働き方や暮らし方が選択できる環境の整備」(32.0%)、「固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消」(31.5%)が続き、柔軟な働き方や意識改革への関心の高さが明らかとなった。

男女別の特徴と違いとしては、「固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消」は、男性31.5%、女性31.5%と同率で選ばれており、性別にかかわらず、無意識の偏見や思い込みの存在に問題意識を持っていることがわかる。また、「女性活躍推進の支援」についても、男性9.7%、女性10.9%と大きな差は見られず、一定の理解と関心が双方にあることが示されている。

女性から高い関心が寄せられたのは、「多様な働き方や暮らし方の選択」(女性 47.2%、男性 23.9%)や「介護・福祉等への社会的支援の充実」(女性 13.3%、男性 5.6%)である。また、DV 関連項目(暴力の啓発や相談支援体制)についても、女性の方が男性より 2~3 ポイント高い割合で関心を示している。

一方、男性は相対的に「男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進」(男性 15.5%、女性 7.7%)や「地域における男女共同参画の促進」などに高い関心を示しており、制度や教育に関する関心よりも、意識づけや啓発に重点を置く傾向が見られる。



問5 最後に平等、男女参画社会の実現に向けて、今、何が必要だと思いますか。 ご意見をお聞かせください。(自由記述)

回答は 137 件あり、内容を分類すると、大きく以下の 10 の視点に分けられる。全体を通じて、「男女の違いを否定するのではなく、違いを理解・尊重し合うこと」が本質だという意識が多く見られた。

[テーマ別詳細]

- 1 男女の固定観念・役割分担に対する問題意識(28件)
 - ・「男は仕事、女は家事育児」といった固定観念の払拭が必要。
 - ・男性も家事や育児を主体的に担うべきという意識改革が求められる。
 - ・無意識の偏見や刷り込みは教育の段階から見直す必要がある。
- 2 育児・家事との両立支援(21件)
 - ・子育てと仕事を両立できる制度・環境整備が必要。
 - ・産休・育休は取りやすくなったが、周囲へのしわ寄せや負担が課題。
 - ・男性の育休取得の推進とその職場環境の改善も重要
- 3 平等よりも"公平"を求める声(18件)
 - ・「完全な平等」は現実的でなく、状況や個人差を考慮した「公平」が重要。
 - ・身体的・心理的な違いを無視せず、適材適所を前提にすべき。
 - ・「女性だから登用」や「数値目標重視」による逆差別への懸念。
- 4 管理職や昇進に関する意識と課題(15件)
 - ・女性の管理職登用は本人の希望や適性を尊重すべき。
 - ・「見た目の平等」よりも「実力・意欲による評価」が適切との声。
 - ・数値目標だけに頼らない育成・支援体制の整備が必要
- 5 意識改革の必要性(14件)
 - ・特に40代以上に根強い固定観念が残っているとの指摘。
 - ・職場・家庭・地域全体で男女を超えた理解と尊重が必要。
 - ・お互いに依存しない自立した意識の醸成が大切。
- 6 多様な働き方・生き方の尊重(13件)
 - ・「バリバリ働きたい人」「家庭中心でいたい人」など、多様な選択を認めるべき。
 - ・ライフステージや体調に応じて働き方が選べる制度の拡充が必要。
 - ・男女問わず、選択の自由とそれを支える社会制度を整備すべき。
- 7 教育・研修の必要性(11件)
 - ・幼少期からの性別にとらわれない教育が効果的。
 - ・職場における無意識のバイアスを学ぶ機会(研修等)が必要。
 - ・世代ごとの認識のズレを埋める啓発活動の継続。

- 8 現行制度・数値目標への疑問・批判(10件)
 - ・見かけだけの女性登用・男女比の均等化は無意味との声。
 - ・政策や制度が「実態に合っていない」との指摘も。
 - ・意識・現場のリアルを反映した制度設計が求められている。
- 9 男女ともに"理解と歩み寄り"が必要(7件)
 - ・相手の立場に寄り添い、歩み寄る姿勢を持つことが不可欠。
 - ·「女性ばかり優遇されている」「男性が割を食っている」との感情が対立を生む。
 - ・双方向の尊重がなければ真の参画にはつながらない。
- 10 その他 要望・提案(10件)
 - ・男女平等・共同参画に対する栃木市の具体的な定義や方向性の明示を求める声。
 - ・職員採用ポスターや研修内容などにおいて、固定的な性別表現を見直すべきとの意見。
 - ・地域や中小企業の現状にも配慮した政策展開を望む声が多数。